

# 新型コロナウイルス感染症拡大期前後の外国人の国内移動 — 住民基本台帳に基づく市区町村別データを用いた分析 —

## Pre- and Post-Pandemic Patterns in Internal Migration of Foreign Population in Japan

中川雅貴・小池司朗・藤井多希子（国立社会保障・人口問題研究所）

NAKAGAWA, Masataka (National Institute of Population and Social Security Research)

KOIKE, Shiro (National Institute of Population and Social Security Research)

FUJII, Takiko (National Institute of Population and Social Security Research)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際人口移動の縮小は、日本国内に居住する外国人の短期的な減少を生じさせたが、その影響には、コロナ禍直前の2010年代後半に急速に増加した外国人人口の属性と地域分布を反映した地域差がみられた (Nakagawa, 2023)。とりわけ国籍および在留資格といった属性による外国人の構成の変化は、その国内移動の動向にも影響を与えていると考えられるものの、全国的なデータに依拠した検証は限定的である。本報告は、住民基本台帳に基づく市区町村別データを用いて、コロナ禍前後の外国人の国内移動の水準および地域的な特性の変化を短期的なインターバルで分析することを目的とする。加えて、2022年以降の国際人口移動の回復・拡大期における外国人の国内移動の動向を把握し、コロナ禍に生じた変化の持続性について検討する。

分析の対象とする期間は2018年1月から2023年12月までの6年間であり、このうち2018年1月から2019年12月までの2年を「コロナ前」、2020年1月から2021年12月を「コロナ期」、2022年1月から2023年12月を「回復期」とする。分析に際しては、「住民基本台帳人口移動報告」および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」による各年データを用いる。市区町村を単位とする外国人の国内移動については、これら3期間の転入・転出状況の変化に加えて、日本人の移動と比較した場合の相対的な水準の推移を標準化の手法を用いて検証する。

分析の結果明らかになった点は以下のとおりである。まず、外国人の国内移動の水準については、2020年以降の「コロナ期」に日本人の移動以上の大幅な低下がみられたものの、2022年以降に急速に回復し、コロナ前を上回る水準に達している。市区町村別の移動状況についてみると、コロナ前に転入超過であった市区町村のうち、「コロナ期」に転出超過に転じた市区町村の割合は、日本人19%、外国人18%とほぼ同じ割合であったが、「転出」から「転入」に転じた市区町村の割合は、日本人13%にたいして外国人26%となり、コロナ期に外国人の転入超過に転じた市区町村の割合が相対的に高かった。特徴的なケースとしては、東京圏では「コロナ期」の外国人の減少が中心部に集中し、国際移動に加えて国内移動についても大幅な転出超過がみられた一方で、東京都近隣の埼玉県・千葉県では、国際人口移動による外国人の転出超過が、その国内移動による転出超過によって相殺されるという傾向がみられた。また、ブラジル人をはじめとして定住化が進んでいるとされる外国人の割合が高い北関東や東海地域では、「コロナ期」においても外国人人口の減少は比較的限定的であり、国内移動についても転入・転出ともに低い水準で推移した。日本人の移動状況との比較も含めた詳細な分析結果については、当日の発表資料に記載する。